

2024年3月27日

各 位

会 社 名 株式会社和心
代表者名 代表取締役社長 森 智宏
(コード：9271、東証グロース)
問合せ先 経理部 山邊 伸公
(TEL. 050-5243-3871)

(訂正・数値データ訂正)「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の 訂正に関するお知らせ

当社は、2024年2月14日に発表した標記開示資料について訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、当社における販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、セグメント情報等の会計処理について誤りが判明したため、提出済みの決算短信を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

主な訂正箇所は、販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、セグメント情報等に係る連結財務諸表の訂正とそれらに付随する各項目であります。

3. 訂正の方法

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所を下線を付して表示しております。

4. その他

2024年2月14日付の「通期業績予想と実績の差異及び営業外収益及び営業外費用並びに特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」、「『継続企業の前提に関する注記』の記載解消に関するお知らせ」、「債務超過解消(見込み)に関するお知らせ」、「連結子会社における固定資産の取得及び借入金返済に関するお知らせ」においても同様の訂正が生じることとなります。

以 上

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,330	33.5	48	—	11	—	△13	—
2022年12月期	996	10.5	△203	—	△220	—	△82	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △10百万円(—%) 2022年12月期 △81百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△2.72	—	—	1.3	3.7
2022年12月期	△23.25	—	—	△27.5	△20.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △12百万円 2022年12月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,024	142	9.4	15.31
2022年12月期	665	△441	△72.5	△130.99

(参考) 自己資本 2023年12月期 96百万円 2022年12月期 △482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△345	△26	533	284
2022年12月期	△126	49	72	122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	1,560	17.2	60	25.0	60	445.4	60	0.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,302,500株	2022年12月期	3,682,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,941,838株	2022年12月期	3,564,190株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,269	31.9	27	—	2	—	△42	—
2022年12月期	962	7.7	△204	—	△201	—	△164	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△8.64		—					
2022年12月期	△46.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	826		△0		△3.4	△4.48		
2022年12月期	524		△553		△105.4	△156.91		

(参考) 自己資本 2023年12月期 △23百万円 2022年12月期 △577百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)におけるわが国経済は、一部に足踏みもみられますが緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などで客数が順調に回復する中でも、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況は続いております。

また、2023年の年間訪日外客数は、25,066,100人となりました。4月の水際措置撤廃以降、訪日外客数は右肩上がり急回復を遂げ、単月では10月に初めて2019年同月比100%を超えており、年間累計では2019年比78.6%と8割程度まで回復が進みました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。経済活動の制限が緩和し、個人消費や国内観光の回復、訪日外客数が増加していることから来店客数が増加(前年同期比52.5%増)したため増収となりました。

当連結会計年度においては退店が2店舗、出店が2店舗、当連結会計年度末の店舗数は合計22店舗(前連結会計年度末比7店舗減)となりました。一方で、店舗の閉鎖やコスト削減により、販売費及び一般管理費は860,555千円(前年同期比9.7%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,330,928千円(前年同期比33.5%増)、営業利益48,646千円(前年同期は203,296千円の損失)、経常利益11,187千円(前年同期は220,584千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失13,465千円(前年同期は82,884千円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度においてコト事業を事業譲渡したことに伴いコト事業を廃止しており、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、コロナが5類に移行し、観光地に観光客が戻ってきたことにより、既存店である観光地の店舗の売上が増加しました。また、かんざしや傘に新商品の追加や新しいサウナグッズのブランドを導入するなど、売上増に貢献いたしました。出店につきましては、条件に合う物件が少なく思うように進みませんでした。コロナ期間中にコスト削減が進み、利益を上げることができました。加えて前年、好調だった催事をさらに強化することにより収益向上を図った結果増収となりました。当連結会計年度末における店舗数は、出店2店、退店2店、合計22店舗(同±0)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

この結果、当連結会計年度におけるモノ事業の売上高は1,266,353千円(前年同期比72.5%増)、セグメント利益は629,733千円(前年同期比380.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は64,575千円(前年同期比47.8%増)、セグメント利益は21,564千円(前年同期は1,977千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて370,770千円増加し669,648千円となりました。これは主に現金及び預金が161,501千円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,867千円減少し355,056千円となりました。これは主に土地が22,487千円減少したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて358,903千円増加し1,024,704千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66,901千円減少し804,398千円となりました。これは主に未払消費税等が51,194千円、預り金が39,113千円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて158,991千円減少し77,330千円となりました。これは主に長期借入金が163,479千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて225,893千円減少し881,728千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて584,796千円増加し142,975千円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ296,163千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における資金は284,139千円（前年同期比161,501千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は345,339千円（前年同期比219,209千円減）となりました。この主な要因は、売上債権の増加47,821千円、棚卸資産の増加101,854千円、未払消費税等の減少51,193千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は26,270千円（前年同期比75,463千円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出65,280千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は533,111千円（前年同期比460,363千円増）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入592,237千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、個人消費の持ち直し、インバウンド需要の復調など経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナや中東地域をめぐる情勢長期化による資源や原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。また、客数が順調に回復する中でも、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループのモノ事業は主に店舗運営により行っておりますが、条件に合致する物件の調達が進まないため、出店計画の見直しを行っております。2024年12月期は10店舗の出店を予定しております。

2024年12月期の見通しにつきましては、モノ事業は、引き続き雇用の強化を進めてまいりますとともに、出店に関しましては、立地条件、契約条件、競合、収益性等を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、家賃減額交渉も継続しながら、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

コスト面につきましては、全店舗について家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小などを行ってまいりました。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

以上により、2024年12月期の連結業績予想は、売上高1,560百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の悪影響を受けた結果、前連結会計年度末には連結純資産が△441百万円の債務超過となっておりますが、当連結会計年度に実施した第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行により、財務基盤は強化され、2023年12月期連結会計年度末の連結純資産が142百万円となり、債務超過を解消することとなりました。また、当連結会計年度には、不採算店舗の退店と人員削減等によるコスト削減を実施することに

より、モノ事業における店舗数を33店舗（2021年12月期末時点）から22店舗（2023年12月期末時点）まで縮小いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が戻りつつあり、不採算店舗の閉鎖と合わせて営業収益も黒字に転換しました。モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化による収益も確保しており、その他事業における静岡県を中心とした空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設の運営も順調です。

その結果、当連結会計年度において、営業利益48,646千円、経常利益11,187千円、親会社株主に帰属する当期純損失13,465千円を計上しました。

一方、当事業年度の個別決算では、27,933千円の営業利益を計上したものの、当期純損失は42,718千円となり、△662千円の債務超過となっており、継続企業の前提に疑義を与える状況は残っておりますが、残存する新株予約権の行使による資金調達が見込めることや、2024年度は更なる業績の回復が見込まれるため、2024年度にはこれらの残りの事象も解消する見込みです。

当社グループの今後の見通しにつきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、個人消費の持ち直し、インバウンド需要の復調など経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナや中東地域をめぐる情勢長期化による資源や原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。また、客数が順調に回復する中でも、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループのモノ事業は主に店舗運営により行っておりますが、条件に合致する物件の調達が進まないため、出店計画の見直しを行っております。2024年12月期は10店舗の出店を予定しております。

2024年12月期の見通しにつきましては、モノ事業は、引き続き催事の強化を進めてまいりますとともに、出店に関しては、立地条件、契約条件、競合、収益性等を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、家賃減額交渉も継続しながら、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

コスト面につきましては、全店舗について家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小などを行ってまいりました。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

以上により、2024年12月期の連結業績予想は、売上高1,560百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

このような状況を総合的に判断した結果、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,638	284,139
売掛金	52,468	101,555
商品	57,217	162,296
前渡金	29,791	27,980
その他	36,761	98,666
流動資産合計	298,877	669,648
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,198	46,731
土地	75,787	53,299
建設仮勘定	23,280	59,753
その他(純額)	6,210	7,344
有形固定資産合計	149,477	167,129
無形固定資産		
ソフトウェア	17,501	1,540
その他	64	64
無形固定資産合計	17,565	1,604
投資その他の資産		
関係会社株式	69,804	74,158
敷金	90,874	91,191
その他	39,201	20,973
投資その他の資産合計	199,881	186,322
固定資産合計	366,923	355,056
資産合計	665,801	1,024,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,271	74,250
短期借入金	83,200	79,551
1年内返済予定の長期借入金	270,711	375,875
未払金	131,314	108,832
未払法人税等	49,245	40,665
未払消費税等	57,362	6,168
前受金	63,925	30,595
預り金	110,099	70,985
賞与引当金	4,097	4,713
その他	10,071	12,659
流動負債合計	871,299	804,398
固定負債		
長期借入金	235,831	72,350
訴訟損失引当金	—	4,671
その他	491	306
固定負債合計	236,322	77,330
負債合計	1,107,621	881,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,393	936,556
資本剰余金	645,741	941,904
利益剰余金	<u>△1,768,507</u>	<u>△1,781,971</u>
株主資本合計	<u>△482,373</u>	<u>96,488</u>
新株予約権	24,746	27,555
非支配株主持分	15,806	18,931
純資産合計	<u>△441,820</u>	<u>142,975</u>
負債純資産合計	<u>665,801</u>	<u>1,024,704</u>

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	996,843	1,330,928
売上原価	246,948	421,726
売上総利益	749,895	909,201
販売費及び一般管理費	953,192	860,555
営業利益又は営業損失(△)	△203,296	48,646
営業外収益		
受取利息	13	3
為替差益	—	439
受取手数料	6,000	6,000
その他	2,061	2,899
営業外収益合計	8,074	9,342
営業外費用		
支払利息	4,684	5,630
為替差損	1,095	—
株式交付費	—	13,183
貸倒損失	—	14,633
持分法による投資損失	19,571	12,854
その他	10	500
営業外費用合計	25,362	46,802
経常利益又は経常損失(△)	△220,584	11,187
特別利益		
固定資産売却益	596	17,006
持分変動利益	79,477	17,207
助成金収入	17,202	—
関係会社株式売却益	31,794	—
事業譲渡益	31,429	—
特別利益合計	160,500	34,214
特別損失		
減損損失	3,292	11,967
固定資産除却損	1,592	—
損害賠償金	—	18,000
訴訟損失引当金繰入額	—	4,671
特別損失合計	4,884	34,639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64,968	10,762
法人税、住民税及び事業税	16,658	21,102
法人税等合計	16,658	21,102
当期純損失(△)	△81,626	△10,340
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△82,884	△13,465
非支配株主に帰属する当期純利益	1,257	3,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	—
その他の包括利益合計	△76	—
包括利益	△81,702	△10,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△82,960	△13,465
非支配株主に係る包括利益	1,257	3,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	603,486	608,834	△1,685,622	△473,301	76	76
当期変動額						
新株の発行	36,906	36,906	—	73,813	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△82,884	△82,884	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△76	△76
当期変動額合計	36,906	36,906	△82,884	△9,071	△76	△76
当期末残高	640,393	645,741	△1,768,507	△482,373	0	0

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25,289	14,548	△433,387
当期変動額			
新株の発行	—	—	73,813
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△82,884
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△543	1,257	638
当期変動額合計	△543	1,257	△8,432
当期末残高	24,746	15,806	△441,820

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	640,393	645,741	△1,768,507	△482,373	＝	＝
当期変動額						
新株の発行	296,163	296,163	—	592,327	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	<u>△13,465</u>	<u>△13,465</u>	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	296,163	296,163	<u>△13,465</u>	<u>57,861</u>	＝	＝
当期末残高	936,556	941,904	<u>△1,781,973</u>	<u>96,488</u>	＝	＝

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,746	15,806	△441,820
当期変動額			
新株の発行	—	—	592,327
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	<u>△13,465</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,809	<u>3,125</u>	<u>5,934</u>
当期変動額合計	2,809	<u>3,125</u>	<u>584,796</u>
当期末残高	27,555	<u>18,931</u>	<u>142,975</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64,968	10,762
減価償却費	21,455	18,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,420	615
受取利息及び受取配当金	△13	△3
助成金収入	△17,202	—
支払利息	4,684	5,630
固定資産売却損益(△は益)	△596	△17,006
固定資産除却損	1,592	—
減損損失	3,292	11,967
損害賠償金	—	18,000
訴訟損失引当金繰入額	—	4,671
貸倒損失	—	14,633
持分変動損益(△は益)	△79,477	△17,207
持分法による投資損益(△は益)	19,571	12,854
関係会社株式売却損益(△は益)	△31,794	—
事業譲渡損益(△は益)	△31,429	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,766	△47,821
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,021	△101,854
仕入債務の増減額(△は減少)	79,710	△17,019
未払金の増減額(△は減少)	△42,777	△22,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,880	△51,198
預り金の増減額(△は減少)	17,251	△39,113
その他	19,045	△57,082
小計	△123,609	△272,882
利息及び配当金の受取額	13	3
利息の支払額	△4,684	△5,630
助成金の受取額	17,202	—
損害賠償金の支払額	—	△18,000
法人税等の支払額	△15,052	△48,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,130	△345,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,724	△65,280
有形固定資産の売却による収入	1,709	52,101
無形固定資産の取得による支出	△14,144	△1,552
関係会社株式の売却による収入	31,502	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△16,000
敷金の差入による支出	—	△8,008
事業譲渡による収入	61,600	—
保証金の回収による収入	6,000	5,116
敷金の回収による収入	11,251	7,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,193	△26,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	<u>△3,549</u>
長期借入金の返済による支出	△696	<u>△58,315</u>
リース債務の返済による支出	△368	△368
株式の発行による収入	73,813	592,327
新株予約権の発行による収入	—	3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,748	<u>533,111</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,188	161,501
現金及び現金同等物の期首残高	126,826	122,638
現金及び現金同等物の期末残高	122,638	284,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、2022年10月6日までに資金調達を完了しました。

この結果、前連結会計年度において、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,906千円増加し、前連結会計年度末において資本金が640,393千円、資本剰余金が645,741千円となっております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は2023年6月29日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の発行を決議し、同年6月30日に552,358千円の払込が完了しております。

また、2023年6月30日発行の第12回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ296,163千円増加し、当第連結会計年度末において資本金が936,556千円、資本剰余金が941,904千円となっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」52百万円は、「未払消費税等の増減額」17百万円、「預り金の増減額」17百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)((2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っております。

「コト事業」は、①観光客をターゲットにした着物レンタル店の店舗展開、②ECサイトでの宅配着物レンタルサービスを運営しております。

「その他事業」では、連結子会社であるマイグレ株式会社が不動産賃貸業等を行っております。

報告セグメントの変更等に関する情報

なお、前連結会計年度において、コト事業を事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「コト事業」の報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	734,037	219,109	43,696	996,843	—	996,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,760	2,760	△2,760	—
計	734,037	219,109	46,456	999,603	△2,760	996,843
セグメント損失 (△)	131,148	716,379	△1,977	129,887	△333,183	△203,296
セグメント資産	103,125	171,913	177,498	452,537	213,261	665,801
その他の項目						
減価償却費	8,880	1,513	10,850	21,243	211	21,455
減損損失	1,695	1,596	—	3,292	—	3,292
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△11,759	2,624	28,887	19,752	52,276	19,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,266,353	64,575	1,330,928	—	1,330,928
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,760	2,760	△2,760	—
計	1,266,353	67,335	1,333,688	△2,760	1,330,928
セグメント利益又は 損失(△)	<u>629,733</u>	<u>21,564</u>	<u>651,297</u>	<u>△602,651</u>	<u>48,646</u>
セグメント資産	<u>76,631</u>	<u>145,139</u>	<u>221,771</u>	<u>△53,037</u>	<u>168,733</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>6,088</u>	10,512	<u>16,601</u>	<u>2,167</u>	18,768
減損損失	<u>11,967</u>	—	—	—	11,967
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	<u>33,359</u>	10,485	<u>43,844</u>	<u>△42,153</u>	1,690

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ事業(注1)	コト事業(注2)	その他事業(注3)	合計
外部顧客への売上高	734,037	219,109	43,696	996,843

- (注) 1. モノ事業とは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。
2. コト事業とは、着物のレンタル等のサービスであります。
3. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ事業(注1)	その他事業(注2)	合計
外部顧客への売上高	1,266,353	64,575	1,330,928

(注) 1. モノ事業とは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。
2. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,695	1,596	—	3,292	—	3,292

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	モノ事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	11,967	—	—	—	11,967

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(△)	△130.99円	15.31円
1株当たり当期純損失(△)	△23.25円	△2.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△82,884千円	△13,465千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	一千円	△13,465千円
普通株式の期中平均株式数	3,564,190株	4,941,838株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額	△441,820千円	142,975千円
純資産の部の合計額から控除する金額(△)	△40,552千円	△46,487千円
(うち新株予約権)	(24,746千円)	(27,555千円)
(うち非支配株主持分)	(15,806千円)	(18,921千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△482,373千円	96,488千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,682,500株	6,302,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。